

## 令和2年度地域医療介護総合確保基金（医療分）について

## 1 基金制度概要

団塊の世代が75歳以上となる2025年（令和7年）を見据え、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、消費税増税分等を活用した基金を都道府県に創設、都道府県が作成する計画に基づき事業を実施する。

（基金負担割合 国：2／3 都道府県：1／3）

（令和2年度基金規模（全国）：医療分1,194億円、介護分824億円、  
合計2,018億円）

## 2 基金対象事業

- I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
  - ・病床の機能分化・連携のために必要な事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
  - ・在宅医療を推進するための事業
- III 医療従事者の確保に関する事業
  - ・医師確保のための事業
  - ・看護職員の確保のための事業
  - ・医療従事者の勤務環境改善のための事業 等
- IV 勤務医の働き方改革の推進に関する事業
  - ※ 詳細は、現時点では未定

国庫補助事業から当基金に財源が移行した分が主となっている。

## 3 令和2年度基金の要望額について

国は、II及びIII区分の内示額については、令和元年度までに配分した基金の残額のうち未計画額（具体的な計画がない執行残額）を差し引いた上で、各県に配分している。

## 令和2年度基金要望額

（単位：億円）

	要望額(A)	過年度基金残額のうち未計画額(B)	配分見込額 (A)-(B)=(C)
Iの区分	2.0	—	2.0
IIの区分	1.7	0.5	1.2
IIIの区分	16.9	0.6	16.3
合計	20.6	1.1	19.5

令和元年度末基金残額と執行率

(単位：億円)

	I 地域医療構想	II 居宅医療	III 医療従事者確保	総 額
H26～R1 配分額(A)	56.5	17.6	92.2	166.3
H26～R1 執行額(B)	19.3	15.6	91.0	125.9
R1 年度末基金残高 (A-B)	37.2	2.0	1.2	40.4
執行率% (B)/(A)	34.2	88.6	98.7	75.7

【参考】

基金の配分額の推移

(単位：億円)

基金年度	I 地域医療構想	II 居宅医療	III 医療従事者確保	積立額計
H26 年度	—	17.0	19.4	36.4
H27 年度	15.5	0.2	14.7	30.4
H28 年度	19.6	0.1	14.3	34.0
H29 年度	15.7	0.1	14.9	30.7
H30 年度	3.5	0.1	13.3	16.9
R1 年度	2.2	0.1	15.6	17.9
配分額計 (A)	56.5	17.6	92.2	166.3

令和2年度地域医療介護総合確保基金（医療分）要望事業一覧

基金計画事業名	概要	R2要望額 (千円)	R1配分額 (千円)	R2-R1 (千円)	
<b>I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携に関する事業）</b>		<b>203,526</b>	<b>221,810</b>	<b>△ 18,284</b>	
1	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業	入院患者の歯科保健状況評価 地域在宅歯科医療推進拠点の運営	121,998	121,447	551
2	急性期医療（精神合併症救急）機能分化・連携推進事業	搬送困難事案になりやすい精神合併症患者受け入れ医療機関の確保による円滑な救急搬送受入体制の構築	58,152	58,152	0
3	急性期医療（耳鼻科救急）機能分化・連携推進事業	特殊疾患救急（耳鼻咽喉科）の二次救急医療機関と初期救急の輪番体制構築	18,631	20,155	△ 1,524
4	地域医療構想に係る協議活性化事業	地域医療構想アドバイザーの派遣や病床機能報告定量基準分析の実施	863	0	863
5	院内助産所・助産師外来の施設・設備整備	院内助産所又は助産師外来の開設に係る施設整備事業費の補助	3,882	0	3,882
	病床機能分化連携のためのデータ加工及び分析事業	国保データベース(KDB)を用いて県内各構想区域の医療需要等を把握		22,056	△ 22,056
<b>II 居宅等における医療の提供に関する事業</b>		<b>163,793</b>	<b>4,723</b>	<b>159,070</b>	
6	在宅緩和ケア充実支援事業	在宅緩和ケアの推進や地域連携に関する検討会議開催 郡市医師会とがん診療連携拠点病院等との連携体制構築	10,451	0	10,451
7	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施（在宅医療を担う幅広い分野の看護師確保・育成事業）	訪問看護師の確保や定着、介護施設も含めた在宅医療を担う看護師の資質向上を推進	14,918	0	14,918
8	小児在宅医療推進事業	NICU等の患者の早期退院を促すため小児在宅医療の担い手を拡大するための研修の実施	8,396	566	7,830
9	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施（教育ステーション）	二次保健医療圏ごとに、人材育成支援の経験が豊富な訪問看護ステーションを「教育ステーション」と位置づけ、域内の訪問看護ステーションの人材育成を実施	5,351	0	5,351
10	在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備	在宅歯科医療に関する相談及び受診調整	4,174	4,157	17
11	在宅医療体制強化事業費	保健所単位での医療・介護連携会議の開催	3,571	0	3,571
12	訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施（高度・専門分野における看護師育成推進事業）	訪問看護ステーションの管理者や教育指導者に対する研修の実施	859	0	859
13	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	在宅医療を実施する医師を養成するための研修の実施 郡市医師会によるACP普及啓発、研修の開催	87,544	0	87,544
14	精神障害に対応したアウトリーチ事業	精神科医療機関に多職種チームを設置し、精神障害に対応した訪問支援の実施	28,529	0	28,529
<b>III 医療従事者の確保に関する事業</b>		<b>1,699,971</b>	<b>1,569,609</b>	<b>130,362</b>	
15	看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備	看護師等養成所運営費の補助 実習施設の確保、実習指導者等への研修支援	659,536	615,258	44,278
16	離職防止を始めとする看護職員の確保対策の推進	病院内保育所運営費補助	281,751	281,184	567
17	休日・夜間の小児救急医療体制の整備	小児救急患者受入体制経費の補助	246,947	249,502	△ 2,555
18	電話による小児患者の相談体制の整備	小児救急電話相談の実施	153,451	99,327	54,124
19	中核的医療機関機能維持・強化支援事業	寄付講座設置による医師派遣 大学病院等から地域の拠点病院への当直医派遣	141,151	106,436	34,715
20	新人看護職員の質の向上を図るための研修の実施	新人看護職員研修の実施、研修経費の補助	73,348	73,010	338
21	産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援	産科医等に対する手当の補助	61,500	58,668	2,832
22	看護職員の資質の向上を図るための研修の実施	認定看護師の資格取得支援・教育機関への補助	24,660	24,660	0
23	医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	無料職業紹介・巡回就業相談会 再就業技術講習会開催	17,707	22,982	△ 5,275
24	女性医師等の離職防止や再就業の促進	女性医師支援センターの運営 女性医師短時間雇用実施時の代替医師雇用促進	13,650	13,650	0
25	小児専門医等の確保のための研修の実施	小児救命救急医療を担う医師確保のための研修経費の補助	12,612	12,612	0
26	地域医療支援センターの運営	医師バンクの運営、高校生の志養成、専門医・指導医の招聘、ベテラン指導医・若手医師の県内誘導・定着促進	9,143	7,970	1,173
27	勤務環境改善支援センターの運営	医療勤務環境改善支援センターの運営	1,737	1,560	177
28	看護職員の就労環境改善のための体制整備	多様な勤務形態導入のための研修会開催 就業環境改善アドバイザー派遣	1,493	1,505	△ 12
29	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施	小児科以外への医師を対象とした小児救急研修実施	1,285	1,285	0
<b>合計</b>		<b>2,067,290</b>	<b>1,796,142</b>	<b>271,148</b>	